

認定避難解除等区域復興再生推進事業に関する実施状況報告

平成〇〇年〇〇月〇〇日

福島県知事 内堀雅雄 様

認定事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

〇×△株式会社

代表取締役社長 〇× △□ 印

計画認定日（認定書記載）

変更認定を受けた場合は、変更認定日も

併せて記載すること

平成〇〇年××月△△日付け、福島県知事の認定を受けた標記事業について、平成□□年◇◇月▽▽日から平成■■年◆◆月▼▼日まで（認定を受けた日の属する事業年度から起算して第〇事業年度）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1 事業の内容

(1) 計画記載の事業

提出避難解除等区域復興再生推進事業実施計画（別記様式第2の1（別紙）（第4条関係））2（1）（ロ）に記載した事業

※ 平成27年5月6日以前に認定を受けている方は、（様式1）2（1）イ「具体的な内容」の事業を記載する。

(2) 上記事業の実施状況

(例) 製造業：〇〇町において、平成〇〇年〇月から△△の製造工場を稼働開始  
小売業：食料品販売事業を行い、地域のコミュニティ形成に寄与。

(3) 計画認定又は前回報告後に、新たに実施することとなった事業

提出計画にない、新たに実施することとなった事業があれば記載する。

(例) 太陽光発電事業について、新たに××村においても実施するべく計画中。  
今後変更認定を申請予定。

2 設備投資及び雇用の実績

【設備投資】

(1) 設備投資実績額 年度合計 万円  
（計画初年度からの累計 万円）

(別紙)

内訳

報告対象事業年度内に設備投資を行った場合は、こちらに記載すること。記載対象設備が多数ある場合は「別紙一覧のとおり」とすることも可能。

設備名	設置場所	取得年月日	取得価額 (万円)

(2) 雇用

報告対象事業年度内に雇用した累積人数を記載すること。なお、雇用形態は問わない。

雇用実績 総数 〇〇人 (内訳：避難対象雇用者※ 〇〇人)

累計総数 〇〇人

(内訳：避難対象雇用者年度累計 〇〇人)

内訳

事業所所在地	雇用者数	避難対象雇用者数
〇〇市××町一丁目□□-1	〇人	〇人
△△町大字□■字▽▽1234	人	人

※避難対象雇用者：H23.3.11に避難対象区域内に居住していた方又は避難対象区域内の事業者所に雇用されていた方

### 3 課税の特例の適用状況

(1) 「福島再開等準備金税制」で認定を受けた事業者

	積立予定総額	今年度の積立額
金額	〇〇 ※1万円	▼▼ ※2万円

※1 『認定避難解除等区域復興再生推進事業実施計画』に記載の積立予定総額を記載

※2 事業年度終了までに積み立てた金額を記載

(2) 「福島再開等準備金税制」以外で認定を受けた事業者

【個人の場合】

	投資	雇用
特別償却	〇〇万円※3 (累計 〇〇万円)	—
税額控除	〇〇万円※4 (累計 〇〇万円)	〇〇万円※5 (累計 〇〇万円)

※3  の特別償却に関する明細書「特別償却限度額」を記載

※4：復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除、企業立地促進区域に

(別紙)

において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除又は避難解除区域において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書

※5：復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除、企業立地促進区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除に関する明細書

#### 【法人の場合】

	投資	雇用
特別償却	〇〇万円※6 (累計 〇〇万円)	—
税額控除	〇〇万円※7 (累計 〇〇万円)	〇〇万円※8 (累計 〇〇万円)

※6：企業立地促進区域における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表

※7：復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

※8：復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

#### (3) 地方税の課税免除額

報告対象年度において課税免除を受けた税目について記載すること。

不動産取得税	〇〇万円 (累計 ■■万円)
個人事業税	××万円 (累計 ◆◆万円)
法人事業税	△△万円 (累計 ▼▼万円)
固定資産税	□□万円 (累計 ▽▽万円)

※(1)～(3)共通：「累計」は、計画認定初年度からの累計額を記載すること

#### 4 その他報告事項

(例)

##### 履歴事項全部証明書に記載の主たる事務所の変更の場合

弊社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで、履歴事項全部証明書に記載の主たる事務所の住所を変更いたしましたので、新たな履歴全部事項証明書を併せてお送りいたします。

##### 定款の場合

弊社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで、定款第〇〇条の内容を変更いたしました

(別紙)

ので、新たな定款を併せてお送りいたします。

など

認定を受けた際の、『避難解除等区域復興再生推進事業計画』（別記様式第2の1（別紙）（第4条関係））※1に記載した項目以外に変更がある場合は、こちらに記載をお願いします。※2

なお、その際、新たに変更となった書類を併せて送付してください。※3

※1 平成27年5月6日以前に認定を受けている方は、（様式1）となっております。

※2 履歴事項全部証明書に記載の社名または、役員に変更がある場合も記載をお願いいたします。

※3 履歴事項全部証明書、住民票については、原本をお送りください。